

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2024年2月14日
【四半期会計期間】	第132期第3四半期（自 2023年10月1日 至 2023年12月31日）
【会社名】	中外鉱業株式会社
【英訳名】	Chugai Mining Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 西元 丈夫
【本店の所在の場所】	東京都千代田区丸の内二丁目4番1号
【電話番号】	(03)3201-1541(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役 小原 淳史
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区丸の内二丁目4番1号
【電話番号】	(03)3201-1541(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役 小原 淳史
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第131期 第3四半期連結 累計期間	第132期 第3四半期連結 累計期間	第131期
会計期間	自2022年 4月1日 至2022年 12月31日	自2023年 4月1日 至2023年 12月31日	自2022年 4月1日 至2023年 3月31日
売上高 (千円)	64,332,004	84,039,476	84,822,504
経常利益 (千円)	572,134	238,784	648,752
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	365,281	229,212	398,347
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	365,281	229,212	398,347
純資産額 (千円)	7,144,264	7,118,249	7,177,314
総資産額 (千円)	10,256,481	11,504,582	10,757,263
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	1.27	0.80	1.38
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	69.66	61.87	66.72

回次	第131期 第3四半期連結 会計期間	第132期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自2022年 10月1日 至2022年 12月31日	自2023年 10月1日 至2023年 12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	0.80	0.03

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前連結会計年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の5類への分類移行に伴い社会・経済活動の正常化に向けた動きがみられたものの、ロシア・ウクライナ情勢の長期化による資源・エネルギー価格の高騰や円安による物価上昇、世界的な金融引き締めに伴う海外経済の下振れリスク等、先行き不透明な状況が続いております。

このような経済状況のもと、当社グループ(当社及び連結子会社)は、貴金属市況において、金価格は、各国主要銀行の政策金利の動向や米国経済、地政学的リスク等の影響を背景に史上最高値を更新するなど、引き続き高値を維持しております。プラチナ・パラジウム市況において、プラチナ価格はガソリン車触媒に用いられるパラジウムからの代替需要が進展しているものの、EV普及による需要低迷等から概ね横ばいで推移し、パラジウム価格は将来のEV普及による需要減退や新規需要にも乏しいこと等から下落基調で推移いたしました。業績については、金・白金族の集荷量が堅調に推移し工場稼働率が高水準で推移したものの、パラジウム価格の下落や宝飾業界の市場規模縮小等が影響し前年同期比を下回る結果となりました。不動産市況においては、住宅市場の需要は堅調であるものの、地価高止まりや建築資材の高騰等、事業環境は厳しい状況の下推移いたしました。機械市況においては、外需は米国での金利高や中国経済の景気減退感等から設備投資を様子見する動きがみられ、内需においては、自動車や半導体関連装置は調整局面が継続しており、厳しい事業環境の下推移いたしました。コンテンツ事業においては、一部商品において在庫の適正化を図ったものの、温浴施設等で協業を図り販売網の拡充を行った他、人気タイトルのグッズ販売が堅調であったことから、業績は概ね堅調に推移いたしました。

財政状態

当第3四半期末における総資産の残高は、前連結会計年度末より747,319千円増加し、11,504,582千円となりました。

流動資産の残高は、前連結会計年度末より152,624千円増加し、8,483,342千円となりました。

増加の主なものは、商品及び製品の増加(2,374,677千円から2,494,436千円へ119,758千円の増加)、仕掛品の増加(559,657千円から720,720千円へ161,062千円の増加)及び原材料及び貯蔵品の増加(690,460千円から1,229,339千円へ538,878千円の増加)であります。

減少の主なものは、現金及び預金の減少(3,418,230千円から3,094,333千円へ323,897千円の減少)及び販売用不動産の減少(387,151千円から129,198千円へ257,952千円の減少)であります。

固定資産の残高は、前連結会計年度末より594,695千円増加し、3,021,240千円となりました。

増加の主なものは、建設仮勘定の増加(19,739千円から508,755千円へ489,016千円の増加)であります。

流動負債の残高は、前連結会計年度末より262,334千円増加し、3,464,917千円となりました。

増加の主なものは前受金の増加(1,031,219千円から1,641,812千円へ610,593千円の増加)であります。

減少の主なものは短期借入金の減少(1,545,550千円から1,326,000千円へ219,550千円の減少)であります。

固定負債の残高は、前連結会計年度末より544,050千円増加し、921,416千円となりました。

増加の主なものは長期借入金の増加(152,383千円から700,230千円へ547,847千円の増加)であります。

純資産の残高は、前連結会計年度末より59,065千円減少し、7,118,249千円となりました。

経営成績

当第3四半期連結累計期間の経営成績は、売上高は84,039,476千円(前年同四半期64,332,004千円 30.6%増)、営業損益は281,404千円の利益(前年同四半期632,276千円の利益)、経常損益は238,784千円の利益(前年同四半期572,134千円の利益)、親会社株主に帰属する四半期純損益は229,212千円の利益(前年同四半期365,281千円の利益)となりました。

セグメント別の経営成績は次のとおりであります。

貴金属事業におきましては、売上高は80,335,302千円(前年同四半期61,025,131千円)、営業損益は498,400千円の利益(前年同四半期689,107千円の利益)となりました。

不動産事業におきましては、売上高は439,490千円(前年同四半期342,985千円)、営業損益は14,909千円の損失(前年同四半期8,424千円の損失)となりました。

機械事業におきましては、売上高は581,849千円(前年同四半期756,917千円)、営業損益は16,702千円の損失(前年同四半期26,455千円の利益)となりました。

コンテンツ事業におきましては、売上高は2,684,302千円（前年同四半期2,162,505千円）、営業損益は256,691千円の利益（前年同四半期258,268千円の利益）となりました。

(2) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

該当事項はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,158,900,000
計	1,158,900,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (2023年12月31日)	提出日現在発行数(株) (2024年2月14日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	289,747,982	289,747,982	東京証券取引所 スタンダード市場	単元株式数 100株
計	289,747,982	289,747,982	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数(千株)	発行済株式総数 残高(千株)	資本金増減 額(千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
2023年10月1日～ 2023年12月31日	-	289,747	-	100,000	-	-

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2023年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2023年12月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 1,535,100	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 287,921,800	2,879,218	-
単元未満株式	普通株式 291,082	-	-
発行済株式総数	289,747,982	-	-
総株主の議決権	-	2,879,218	-

（注）1．「完全議決権株式（その他）」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が23,600株含まれております。
 また、「議決権の数」の欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数236個が含まれております。

【自己株式等】

2023年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％）
中外鉱業株式会社	東京都千代田区丸の内二丁目4番1号	1,535,100	-	1,535,100	0.53
計	-	1,535,100	-	1,535,100	0.53

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（2007年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（2023年10月1日から2023年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2023年4月1日から2023年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について監査法人ハイビスカスによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,418,230	3,094,333
売掛金	714,021	646,901
商品及び製品	2,374,677	2,494,436
仕掛品	559,657	720,720
原材料及び貯蔵品	690,460	1,229,339
販売用不動産	387,151	129,198
仕掛不動産	54,217	54,371
預け金	194	194
その他	172,175	153,915
貸倒引当金	40,068	40,068
流動資産合計	8,330,717	8,483,342
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,007,439	1,019,183
減価償却累計額	741,951	756,284
建物及び構築物(純額)	265,488	262,898
機械装置及び運搬具	552,302	583,680
減価償却累計額	489,859	504,628
機械装置及び運搬具(純額)	62,442	79,052
土地	1,472,391	1,472,391
その他	156,911	174,586
減価償却累計額	125,443	132,984
その他(純額)	31,467	41,602
建設仮勘定	19,739	508,755
有形固定資産合計	1,851,529	2,364,701
無形固定資産		
コンテンツ資産	7,200	7,200
その他	16,466	23,758
無形固定資産合計	23,666	30,958
投資その他の資産		
投資有価証券	110,071	110,071
出資金	120,615	150,454
敷金及び保証金	155,878	150,012
繰延税金資産	159,721	160,744
その他	5,063	54,299
投資その他の資産合計	551,349	625,581
固定資産合計	2,426,545	3,021,240
資産合計	10,757,263	11,504,582

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	226,981	143,849
短期借入金	1,545,550	1,326,000
関係会社短期借入金	50,000	50,000
1年内返済予定の長期借入金	69,746	53,061
未払金	28,502	22,821
未払法人税等	7,298	10,253
前受金	1,031,219	1,641,812
契約負債	1,327	2,218
その他	141,958	185,521
解体費用引当金	100,000	29,380
流動負債合計	3,202,583	3,464,917
固定負債		
長期借入金	152,383	700,230
金属鉱業等鉱害防止引当金	3,953	3,953
預り敷金保証金	2,409	2,316
資産除去債務	207,455	207,455
その他	11,165	7,462
固定負債合計	377,365	921,416
負債合計	3,579,948	4,386,333
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,000	100,000
資本剰余金	6,148,926	6,148,926
利益剰余金	1,009,824	950,821
自己株式	81,436	81,499
株主資本合計	7,177,314	7,118,249
純資産合計	7,177,314	7,118,249
負債純資産合計	10,757,263	11,504,582

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
売上高	64,332,004	84,039,476
売上原価	62,039,012	81,756,446
売上総利益	2,292,992	2,283,029
販売費及び一般管理費	1,660,716	2,001,624
営業利益	632,276	281,404
営業外収益		
受取利息及び配当金	15	13
国庫補助金収入	8,703	8,593
保険金収入	-	1,119
為替差益	-	29,890
その他	3,194	3,187
営業外収益合計	11,913	42,804
営業外費用		
支払利息	7,571	10,826
休山管理費	59,991	67,671
その他	4,492	6,926
営業外費用合計	72,055	85,424
経常利益	572,134	238,784
特別利益		
固定資産売却益	444	474
特別利益合計	444	474
特別損失		
解体費用引当金繰入額	100,000	-
固定資産除却損	-	814
減損損失	198,402	-
特別損失合計	298,402	814
税金等調整前四半期純利益	274,176	238,443
法人税、住民税及び事業税	10,253	10,253
法人税等調整額	101,358	1,022
法人税等合計	91,105	9,231
四半期純利益	365,281	229,212
親会社株主に帰属する四半期純利益	365,281	229,212

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
四半期純利益	365,281	229,212
四半期包括利益	365,281	229,212
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	365,281	229,212

【注記事項】

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
減 価 償 却 費	56,727千円	47,201千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

1. 配当に関する事項

・配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当金 (円)	基準日	効力発生日
2022年6月29日 定時株主総会	普通株式	288,215	利益剰余金	1.00	2022年3月31日	2022年6月30日

2. 株主資本の金額の著しい変動

2022年6月29日開催の第130回定時株主総会決議により、2022年8月15日付で資本金を減少させ、その全額をその他資本剰余金へ振り替えております。この結果、資本金が6,148,926,581円減少し、第2四半期連結会計期間末において資本金が100,000,000円、その他資本剰余金が6,148,926,581円となっております。

当第3四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)

1. 配当に関する事項

・配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当金 (円)	基準日	効力発生日
2023年6月29日 定時株主総会	普通株式	144,108	利益剰余金	0.50	2023年3月31日	2023年6月30日
2023年11月10日 取締役会	普通株式	144,107	利益剰余金	0.50	2023年9月30日	2023年12月5日

2. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自2022年4月1日 至2022年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2
	貴金属事業	不動産事業	機械事業	コンテンツ 事業			
売上高							
(1) 外部顧客への売上高	61,025,131	331,938	756,147	2,162,505	56,282	64,332,004	-
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	11,047	770	-	-	11,817	11,817
計	61,025,131	342,985	756,917	2,162,505	56,282	64,343,822	11,817
セグメント利益又はセグメント損失()	689,107	8,424	26,455	258,268	8,164	957,241	324,965

	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
売上高	
(1) 外部顧客への売上高	64,332,004
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-
計	64,332,004
セグメント利益又はセグメント損失()	632,276

(注)1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、投資事業、太陽光発電による売電収入、不動産賃貸収入及びインターネットカフェ事業を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失()の調整額 324,965千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用324,965千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「不動産事業」セグメントにおいて、建物及び構築物の減損損失を計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、前第3四半期連結累計期間において198,402千円であります。

当第3四半期連結累計期間（自2023年4月1日 至2023年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2
	貴金属事業	不動産事業	機械事業	コンテンツ 事業			
売上高							
(1) 外部顧客への売上高	80,335,302	428,442	581,849	2,684,302	9,579	84,039,476	-
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	11,047	-	-	-	11,047	11,047
計	80,335,302	439,490	581,849	2,684,302	9,579	84,050,523	11,047
セグメント利益又はセグメント損失()	498,400	14,909	16,702	256,691	7,532	715,946	434,542

	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
売上高	
(1) 外部顧客への売上高	84,039,476
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-
計	84,039,476
セグメント利益又はセグメント損失()	281,404

- (注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、投資事業、太陽光発電による売電収入及び不動産賃貸収入を含んでおります。
2. セグメント利益又は損失()の調整額 434,542千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用 434,542千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
3. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
 該当事項はありません。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	貴金属事業	不動産事業	機械事業	コンテンツ 事業		
貴金属製品販売	59,393,344	-	-	-	-	59,393,344
宝飾品販売	1,631,787	-	-	-	-	1,631,787
不動産販売	-	311,993	-	-	-	311,993
中古工作機械販売	-	-	756,147	-	-	756,147
グッズ販売	-	-	-	2,013,470	-	2,013,470
複合カフェ	-	-	-	133,963	50,508	184,471
その他	-	912	-	15,071	4,890	20,873
顧客との契約から生じる収益	61,025,131	312,905	756,147	2,162,505	55,398	64,312,088
その他の収益	-	19,032	-	-	883	19,916
外部顧客への売上高	61,025,131	331,938	756,147	2,162,505	56,282	64,332,004

(注)「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、投資事業、太陽光発電による売電収入、不動産賃貸収入及びインターネットカフェ事業を含んでおります。

また、「その他の収益」は、企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」の範囲に含まれる不動産収入です。

当第3四半期連結累計期間（自 2023年4月1日 至 2023年12月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	貴金属事業	不動産事業	機械事業	コンテンツ 事業		
貴金属製品販売	78,765,647	-	-	-	-	78,765,647
宝飾品販売	1,569,655	-	-	-	-	1,569,655
不動産販売	-	403,235	-	-	-	403,235
中古工作機械販売	-	-	581,849	-	-	581,849
グッズ販売	-	-	-	2,546,942	-	2,546,942
複合カフェ	-	-	-	86,981	737	87,718
その他	-	599	-	50,378	5,503	56,480
顧客との契約から生じる収益	80,335,302	403,834	581,849	2,684,302	6,240	84,011,529
その他の収益	-	24,607	-	-	3,339	27,946
外部顧客への売上高	80,335,302	428,442	581,849	2,684,302	9,579	84,039,476

（注）「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、投資事業、太陽光発電による売電収入及び不動産賃貸収入を含んでおります。

また、「その他の収益」は、企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」の範囲に含まれる不動産収入です。

（1株当たり情報）

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	1円27銭	0円80銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	365,281	229,212
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	365,281	229,212
普通株式の期中平均株式数(千株)	288,215	288,213

（注）潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

2【その他】

第132期（2023年4月1日から2024年3月31日まで）中間配当について、2023年11月10日開催の取締役会において、2023年9月30日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額・・・・・・・・・・・・・・・・・・144,107千円

1株当たりの金額・・・・・・・・・・・・・・・・・・0.50円

支払請求の効力発生日及び支払開始日・・・・2023年12月5日

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2024年2月9日

中外鉱業株式会社
取締役会 御中

監査法人ハイビスカス
東京事務所

指定社員
業務執行社員 公認会計士 高橋 克幸

指定社員
業務執行社員 公認会計士 森崎 恆平

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている中外鉱業株式会社の2023年4月1日から2024年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2023年10月1日から2023年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2023年4月1日から2023年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、中外鉱業株式会社及び連結子会社の2023年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業的前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。
監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。
監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。